

# 新緑知多研究研修報告書

## 1 研究研修項目

- (1) 「サステイナブルコミュニティ シンポジウム  
～再生可能エネルギーでつくる未来社会、  
官民一体できりひらく地方創生～」

主催 一般社団法人日本サステイナブル  
コミュニティ協会、NPO法人農都会議

- (2) 『まちに「にぎわい」を生み出す公共空間の  
つくり方』

主催 株式会社図書館総合研究所

## 2 研究研修場所

- (1) 専修大学 神田キャンパス  
(東京都千代田区神田神保町3-8)
- (2) 図書館流通センター本社  
(東京都文京区大塚3-1-1)

## 3 実施年月日

平成31年2月6日(水)・7日(木)

新緑知多研究研修報告書

実施年月日	平成31年2月6日(水)
研究研修場所	専修大学 神田キャンパス
研究研修項目	サステイナブルコミュニティ シンポジウム～再生可能エネルギーでつくる未来社会、官民一体できりひろく地方創生～
参加者	川脇裕之
研究研修内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再生可能エネルギーを活かした持続可能な地域づくりと、環境に負荷をかけないエネルギーへの転換を考えるシンポジウム</li> <li>・「FITと地方創生」(再生可能エネルギーと地方創生) 菊島大二郎 氏</li> <li>・「地域循環共生圏づくりによる地方創生」 川又孝太郎 氏</li> <li>・「最上町による地域熱供給の取り組み-バイオマス産業都市を目指して」高橋重美 氏</li> <li>・「持続可能なまちを目指す豊田市の取組」 山井一晃 氏</li> </ul>
所感	<p>国(経済産業省)は、平成30年7月にエネルギー基本計画を閣議決定。本計画は、2030年のエネルギーミックスの確実な実現へ向けた取り組みの更なる強化を行うとともに、新たなエネルギー選択として2050年のエネルギー転換・脱炭素化に向けた挑戦を掲げたものである。</p> <p>国(環境省)は、平成30年4月に第五次環境基本計画を閣議決定。「環境・経済・社会の状況と環境政策の展開の方向」「環境政策の具体的な展開」「計画の効果的実施」「環境保全施策の体系」を示したものである。本計画は地域資源を持続可能な形で最大限活用し、経済・社会活動を向上させることも目指している。重点戦略の1つに「地域資源を活用した持続可能な地域づくり」が掲げられており、地域新電力の推進やバイオマス発電の導入を国が支援していくとのこと。</p> <p>最上町は、町内で発生するバイオマスを有効に活用した産業創出と、環境にやさしいまちづくりを目指す「最上町バイオマス産業都市構想」を多額の国の補助を得て推進している。本構想を契機として、地域の産業振興、定住推進、地域連携、人材育成につなげる取り組みを実施している。</p> <p>豊田市は、バイオマス混焼・蒸気タービン発電を導入したクリーンセンターを運用。公共施設に再生可能エネルギー発電設備を積極的に導入している。住民向けには、環境に配慮した車両(PHV・EV)や環境に配慮した住宅設備(燃料電池・蓄電池)の導入を補助している。</p> <p>国の補助金行政には疑問もあるが、地方公共団体としては活用できる補助金は積極的に申請するべきであると考えている。知多市と東海市は、平成35年度に両市による新しいごみ処理施設等の完成を目指しており、環境省や経産省事業の補助金を活用できないか検討することが必要であると考えている。</p>

新緑知多研究研修報告書

実施年月日	平成31年2月7日(木)
研究研修場所	図書館流通センター本社
研究研修項目	まさに「にぎわい」を生み出す公共空間のつくり方
参加者	川脇裕之
研究研修内容	<p>日常的に住民が集い活動できる場の創出こそが経済的な好循環にもつながると提唱する柴田久氏(福岡大学 工学部 社会デザイン工学科 教授)による、公園の環境悪化、小学校の廃校跡地、中心市街地からの百貨店撤退、車中心の道路空間等、地方都市が直面する公共空間・施設再生の課題についての講義。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方都市および公共空間の現状について</li> <li>・活性化に貢献する技術：景観デザインの有効性</li> <li>・活性化拠点施設づくりにおける留意点</li> <li>・警固公園の再整備プロジェクト</li> <li>・大分市国道197号・昭和通再整備事業のデザインとその効果 等</li> </ul>
所感	<p>活性化拠点施設づくりにおけるポイントとして「広域から局地を捉える」「施設整備を課題解決の契機に変える」「ターゲットは誰かを考える」ことが重要であるとのこと。</p> <p>(事例) 警固公園の改修プロジェクトは、重要な公園でありながら死角が多く、犯罪の温床であった同公園は、改修によって見事によみがえった。周辺の人の流れが変わり、日常風景が変わり、周辺の商業施設へ波及し、生き生きとした雰囲気が継続するようになった。</p> <p>(事例) 大分市のプロジェクトは、県庁・市役所と関係企業や有識者で構成される協議会に福岡大学の研究室が参画して、設計・検討・監理に従事した。公共事業推進に際して住民参加という言葉が一般的に用いられるようになって久しい。総合計画や、都市計画マスタープラン等、構想・計画段階で、住民が参画できる機会はふえてきた。一方で、事業推進を目的化した、いわゆる形骸化した協議会や審議会の問題点も多く指摘されている。</p> <p>従来型の公共プロジェクトは、行政及びコンサル業者と地元関係者が参加する委員会が組織され、調整役として学識経験者が参加するのが一般的であるが、専門家や研究者の分析や積極的な参画が有用であると考え。</p> <p>地域活性化という名目で税金が注ぎ込まれる公共事業。利用者数や売上も見込んでいた目標に届かず、利用者満足度も低く、巨額の維持費用は住民の生活に重くのしかかるという悪循環の事例が全国の自治体で散見される。</p> <p>本市の朝倉駅周辺整備事業においても、適切な調査や分析が実施されないまま事業が推進されていると危惧しており、議会における特別委員会の設置とあわせて、専門家の参画による定量的な分析評価を実施すべきであると考え、費用対効果の検証とあわせて提案していきたい。</p>